

あなたの声を町政に

十五人が一般質問（届出順）

本定例会での一般質問は、町長の十七年度予算大綱に対する質問を中心に、十五人の議員が通告順に行いました。質問の持ち時間は、答弁を含め一人四十分で、十六日と十七日の二日間行われました。



神石中学校卒業式

問 中学校教科書採択を適正に行え

答 適正に行っている



片山元八郎議員

Q 地教法は、教科書採択の責任と権限が教育委員会にあると規定。当教育委員会の認識は、

A 教育長
本町の小・中学校で使用する教科書の採択権限は本町教育委員会にある。

Q 採択手続きを問う。

A 教育長
平成十六年度小学校教科書採択の流れは、文科省が教科書の見本を県教委に送付し、県教委は見本を調査・研究し、地教委に一覧表を送付する。

郡内四地教委は、府中市・神辺・沼隈町教委と調査委員会（校長・教員等で構成）を設置。調査委員会の報告を基に、選

定委員会（校長・保護者等で構成）で答申を作成し、教育委員会が採択を決定する。

Q これまで、現場教師の調査結果を追究してきた事実はないか。

A 教育長
調査委員会には、視

点を提示して調査依頼。教科書のA・B・Cランクをつけての報告は求め

Q 五人の教育委員は、教科書見本に、どれだけ目を通しているか。

A 委員それぞれだが、話題の教科書（例えば社会科）は、関心を持って読んでいます。

Q 教科書の採択結果等の公開はするののか。

A 昨年度は、期日・場所・時間を指定して公表。今回も行う。

問 「カイハラ三和工場」に地元採用を

答 要望していく



小林 貞議員

効果は。

Q 町長

カイハラ三和工場が三月中旬には造成を終わり、十月には竣工予定となっている。

一期分従業員四十五人の採用はほぼ決まり、二期四十五人、三〜五年の内は百八十人の社員、生産目標二百億円と言われている。

Q 一期採用の内容は。

A 町長
雇用の創出・土木業者等業者の需要創出・業績による法人税・固定資産税(条例により、三年後から)等である。

Q 町長

約六〇%が町内出身で、高校新卒者二十七人中七人が油木高校生である。採用年齢の上限は概ね四十歳と聞いている。

Q 二期分四十五人及び以後九十人の雇用は、町内者及び油木高校生者の優先採用を。

A 町長
今後も更にお願いく。

Q 町長は「できる協力をした」と誓われている。

A 町長
できる協力とは何か。約束事項はないか。

Q 町長
企業誘致に関して、旧三和町との間に「覚書」が交わされている。

地域への雇用なり、環境対策に対する窓口設置。フル操業には水量不足と言われ、水源確保のため、

め、敷地外での水源調査等の交渉にあたりたい。

Q これらができる協力や約束にあるか。

A 町長
他の約束事項は既に調整済みである。



カイハラ三和工場

問 新年度予算は

答 建設計画の見直しも必要

女性会総会



Q 財政推計とは稀少された予算になっっている。その原因と責任について、今後の対応については。

A 町長
十億円の合併交付金は前倒しで使っており、十年間保証はあるのか。建設計画は実現可能か。

Q 町長

交付税の減少、かけ込み事業が多かった。自分の責任は首長にあり、私も感じている。県も感じており、特別交付税の増額を期待している。合併交付金は大半が合併前に使い、ふれあい事業は見直す。建設計画も

見直さざるをえない。

Q 若者定住対策は思い切った施策を打ち出すべきではないか。保育料は調整額より下げられるのか。

A 町長
財政的に余裕があると思っていたが、結婚祝



久保田龍泉議員

い金、誕生祝い金が出た。とできた。保育料は国の基準より五割下げようと思ったが、財源的に無理であり、断念した。

Q 県から権限移譲が行われるが、何が移譲されるのか。また財源はついてくるのか。

A 町長
県から示したのは八十一項目ある。福祉事務所は勉強会を立上げて

Q 各種委員会委員へ女性を登用すべきでは。

A 町長
現在立上げている委員会にも、女性を登用している。これからも積極的に登用していきたい。

問 教育行政の方針と課題は

答 学校教育と社会教育の充実を

Q 教育行政の方針と、今後の課題及び長期的な構想は。小・中・高連携支援事業の目指すものは。

A 教育長
油木高校の目指す方向は、子供の健全育成に地域との交流は。

小学校統合に伴う教育条

件の整備。②油木高校と四中学校の教育連携。③地域バランスの取れた適切な公民館運営と生涯学習の推進。

「小中高連携」の目指すものは、児童生徒の学力の向上と油木高校の発展充実。交流の場は、学校や公民館と相談しながら進め

る。



赤木健二 議員

油木高校は地元農林業と連携した教育で文科省へ申請中のものであると聞く。

Q 高齢者福祉の実態と、今後の人口構成や高齢化率の予測と課題。その位置づけと対応策は。

高齢者福祉への民間参入については、家族介護と業者による介護の格差は。

A 町長
高齢者のみの世帯が増え今後も七十五歳以上の後期高齢者は増加すると思われる。これらの実態と課題を調査し、第三期介護保険計画・高齢者保健福祉計画を今年度策定する。

施設は、直営は困難で、民間参入が増えると思う。質が高く適切な介護

サービスを提供することで格差の解消、事業者への指導助言の努めたい。



神石高原町議会だより No.002 2005.4.15 16



荒廃農地

問 農地の荒廃に歯止めを

答 農業法人の設立を

Q 農地の荒廃が年々増加し景観も良くない。

高齢化が進み、担い手も不足している。行政は真剣に取り組み考えがあるのか。

農業公社の一体化や営農集団の法人化に取り組みべきでは。また、畜産

農家との連携強化を推進し、荒廃地を電気牧槽で囲い牛の放牧をする事が荒廃地を守る有効な手段である。農業振興のため荒廃・遊休農地の進行に歯止めをかける今後の見通しと、政策は。

A 町長
高齢化社会を迎え、

担い手が不足している。地域条件の不利な農地は農家個人で対応できない。地域で支え、農業法人で支える対策が必要である。公社は、豊松・三和の二社を一体化し、補充し行動エリアを広げる。油木・神石地域に今後



矢田貝克治 議員

油木・神石地域に法人公社の設立ができるよう積極的に取り組み必要がある。荒廃地対策には牛の放牧は有効である。放牧は畜産農家と耕種農家と連携をし、水田に飼料作物を植え、荒廃を防ぐ手立ても考えられる。

総合的な計画にそって対処したい。農地が荒れる事は地域が崩壊することである。農地の荒廃を防ぐため、効果的な方法を検討したい。

行政がパイプ役になって油木・神石地域に法人公社の設立ができるよう積極的に取り組み必要がある。荒廃地対策には牛の放牧は有効である。放牧は畜産農家と耕種農家と連携をし、水田に飼料作物を植え、荒廃を防ぐ手立ても考えられる。総合的な計画にそって対処したい。農地が荒れる事は地域が崩壊することである。農地の荒廃を防ぐため、効果的な方法を検討したい。

問 荒廃防止と畜産振興をセットで

答 意識調査を行い検討



豊田耕三議員

を放牧したらどうか。

Q 水稲耕作面積の拡大により、耕作放棄地面積が十年前に比べると四〇％、面積三四〇ヘクタール、農業後継者は三十九歳以下二十三名と少なくてない状況にあるが、農業基盤の崩壊につながっている。

荒廃地の雑草除去に、ほ場を電気柵で囲い牛

を放牧したらどうか。
このことで荒廃地の解消、和牛飼育コスト削減、また有害鳥獣の被害も減少し景観もよくなる。モデル地区をつくり、将来は荒廃が進んでいる集落より希望があれば、牛の貸与制度も考えてはどうか。

A 町長

農業収入が充分得られず、また、専業農家としても条件的にも地形的にも不利である。電気柵で囲んで和牛の放牧は荒廃を防ぐ一つの手段になると考える。水田を耕作されている農家と、畜産農家の意識調査を実施したい。

調査したうえで関係機関と協議しながら、間違いないない施策を行ってきたい。

また、モデル地区を指定して、貸与牛の制度などを取り入れて、ぜひ荒廃地防止と畜産振興をセットで取り組みたい。



問 機構改革をどう進めるのか

答 不転換の決意で取り進む



佐伯卓師議員

Q 新年度予算は大幅な財源不足により、旧四町村の当初予算より二〇・五％減の超緊縮予算である。経常収支比率、公債費比率とも高く、このままでは本町の発展はおろか、将来が危ぶまれる。合併により職員や施設も多く、また庁舎内

に本庁と支所が同居する変則的な機構となっている。

本庁的な機構改革と事務事業の見直しについて、本年度の取り組みと、町長の決意は。

A 町長
民間十名による行財政改革特別委員会を設

置、内部にも推進本部を設置し、職員数、財政・機構の見直しを行う。行財政改革なくして本町の残る道はなく、不転換の決意を持って早期に改革を進めたい。

町民にも厳しさを認識してもらい、ご理解をお願いしたい。



堆肥センター（神石）

Q 農林業振興のため、営農体制を充実し農産物のブランド化、加工流通体制の強化を図ると述べられているが、具体的施策は。

A 町長
作る農業から売る農業への転換を図るため、認証制度や町内加工所を活用し、安心安全な食品の生産の拡大につとめる。

また、こと・182ステーション・百彩館のバーコードを統一し、売上情報システムの整備をする。

問 健全財政といえるか

答 満足できる予算でない

Q 合併協議会で長期間審議された、新町建設計画の基本精神に基づいた予算が編成できたのか。

A 十七年度財政推計より約二十億円減の当初予算で町民が納得されると思うか。事業は先送り、合併交付金は前倒し、財政調整基金の半額を取崩し

て、健全財政と言えるのか。

投資的経費も十六年度予算の半減で、本当に活カある町づくりが出来るのか。

A 町長 新町建設計画に基づいて取り組んだが、現在の財政状況では表現が不可能であった。現財政は、



丸山達夫議員

究極の財政状況である。今後は健全財政化計画の樹立を最優先に取り組む。

投資的経費は、十六年と合併関連事業・学校建設・災害等で例年より大きい予算であったので、昨年より非常に減少している。活力ある町づくりには



問 建設計画の変更は

答 財源不足により一部先送り

Q 新町建設計画どおりに予算化できなかった事業は何か。その理由と対策は。

A 町長 財源不足により、計画どおりに予算化できなかった事業は、十件ある。

財政推計は資料のとおり。

Q 神石高原町地域防災計画が作成され、二月には関係機関による防災会議が開かれた。防災マップの作成と防災意識の高揚、防災訓練の実施が急務であるが、今年の

緊急避難場所については、土砂災害危険個所と緊急避難場所の整合性が保たれているのか。

A 町長 神石高原町地域防災計画はあくまで基本的なものであり今年には実施しない。

緊急避難場所について



小川清治議員

では調査し整合性をはかる。

Q 昨年の台風による山林被害の概要とその後対策はどう考えているか。

A 町長 被害面積は民有林十二・九ヘクタールで被害額は六百二十万円である。県の事業により二カ年計画で二次災害などの防止も含め対策を早急に立てる計画である。



豊松保自所退所式

問 合併の効果と財政改革の見通しは

答 厳しい状況だ



木野山孝志議員

Q 新町が発足して五カ月、牧野丸が出港して四カ月あまりが経過した。地方制度調査会の答申の中で言われた、「合併の効果」は期待できるか、また財政改革は本町発展のために急務だが義務的経費削減対策、民間委託バランスシートの作

A 町長 成等基本的考え方と見通しは、

施設の広域利用による利便性、専門担当課の配置、管理部門の効率化、環境問題、観光振興等広域的な取り組み、財源の重点的投資によるグレードの高い事業の展開等、

合併により地域の総合力が付いて全体的成長力が向上し不況を乗り越える力が強くなる。理想もあるが四カ月が経過し、そう思っている。

財政改革については、踏み込めば本町は財政再建団体の一部と分析している。厳しい状況で短期的には再建は無理だが不



地域の共同作業

Q 本町の基幹産業は農業条件の悪い地域農業に従事する人は年々減少し、しかも高齢化が進み、遊休地は拡大し農地の荒廃は増大している。

農地の荒廃は集落の崩壊につながるものであり、今こそ農地保全と地域農業育成のための行政

問 地域農業と担い手育成は

答 集落営農を支援したい

施策が必要な時であると思うが。

また地域農業を振興し活力ある集落を築くためには、将来、農業の担い手が居なくては行かない。

今、全国では地域農業の生き残りをかけて、集落営農の法人化が進んでいる。広島県では昨年



渡邊俊徳議員

八月末で五十五、本町では四法人が設立されている。

法人化だけが農業を救う手段ではないが、農地を守り担い手育成のためには、特定農業法人や特定農業団体の設立等本格的施策と行政支援が必要であると考えるが。



迎木小学校入学式

A 町長 農業問題は複雑で簡単に施策で解決は出来ない。しかしさけては通れない問題である。厳しい予算で農林業に重点的配分はできない。高齢化も進み担い手育成も重要な課題であり、集落で助け合い地域農業を進展させるためには、営農集団、法人化も一策として検討し、元気の出る農業のため、有効な手段を見出し出し支援して行く必要性があると思う。

問 バス運行の見直しを

答 総合的な調査を



村上克朗 議員

Q 路線バスへの補助・スクールバス・福祉バスの運行など住民のニーズに対応した、複合的で効率的な対策は、シャトルバスの運行、高齢者をはじめ、住民の日常生活の利便性を確保し、福祉タクシー事業や患者輸送事業の改善と車

椅子対応車両の充実。停留所に自転車、軽四輪車の置き場と充電所の確保を図り、住民が必要な路線決定と時間を考慮した運行ダイヤの検討を。油木高校・県立神石三和病院の問題を考える時、住民の想いは存続を期待しても、便利良く通

うバスを病院・高校に行けるように計画する事である。

A 町長 町主催の交通対策シンポジウムを開いて、住民の意見を聞くべきでは。総合的な調査検討委員会を開いて、住民と行政が

Q 病院・高校問題は早急に地元でできる。人員確保対策を、コンサルタントに委託したので、住民の声が行政に伝わりにくい、効率的な運営の方法と総合的な考えを。



県立神石三和病院

問 ふるさとふれあい事業の見直しは

答 早い時期の見直しが必要

Q ふれあい事業は、町として予算化すべき事業や新町の一体感、公平性が求められるものには使わすべきでない。予算が無いならふれあい事業を縮小し、一般会計で計上すべきではないか。予定どおり十年間継続

A 町長 合併協では、地域性のある事業に補助する事になっている。一般会計の予算との整合性には問題がある。また、十年間の継続は無理があり、早急に見直さなくてはならない。

Q 県は、神石三和病院を二〇〇九年までに町に移管すると述べている。町、議会、住民が一体となって存続運動を展開すべきである。町へ移管されても、財政力の乏しい町では運営できない。存続に向けての決意

A 町長 県の病院事業局長は、合併協との確認書は白紙に戻して協議すると言われている。我々は、県病院としての存続が町民目である。多くの町民もそれを願っている。引き続き、存続を求めて協議する。

Q 総合開発計画が予算町十一年計画があり、過疎計画もある。これを基に作成するのに、業者への委託料五百万円は高い

A 町長 業者に丸投げはしない。新町の建設計画が基本となるが、計画に載っていない、観光・土地開発など含めて、住みやすい町づくりに向け作成する。審議会の委員は二十名以内で、地域バランスを考慮して選任する。



松本彰夫 議員

Q 県の病院事業局長は、合併協との確認書は白紙に戻して協議すると言われている。我々は、県病院としての存続が町民目である。多くの町民もそれを願っている。引き続き、存続を求めて協議する。

A 町長 業者に丸投げはしない。新町の建設計画が基本となるが、計画に載っていない、観光・土地開発など含めて、住みやすい町づくりに向け作成する。審議会の委員は二十名以内で、地域バランスを考慮して選任する。



地域審議会会長会議

問 農業法人をどうする

答 補助要綱で対応

Q 施政方針で「営農体制を充実する」と方向性が示されている。既存法人は血のじむ努力をし、既存受託組織は法人化準備である。法人が安定しないと新法人は誕生しない。補助要綱は全面適用か。要綱の内容も見直しの必要が

あると思うが。

A 町長

四法人が困難な状況であることは理解しているし、敬意を表します。要綱については全面適用であり、補助率に不満であるうがご理解願いたい。

あると思うが。

A 町長

方法論として考えられるが、「ときは遅い」と判断している。

A 町長

が。

A 町長

オーバervランした計算編成、予算執行の専権事項を侵していると思う。

が。

が。



学校では、原爆資料館での学習、沖繩への修学

旅行など継続的に平和教育に取り組んでいる。

事にする時代となった。循環型社会形成、持続可能な社会に向け、貢献していきたい。

子どもの安全対策は、行政が責任をもって取り組むべきと思うが。

問 平和行政の取りくみは「ヒロシマ」の心を風化させない



寄定 秀幸 議員

子どもの中、未来を担う子どもは、社会の宝、地域の宝、日本の宝である。住民、警察、行政と一体で取り組む。

被爆六十年の節目を迎え、平和・人権・環境教育への取り組みは、「ヒロシマ」の心を希薄化・風化させないよう、平和の原点広島認識を強めていきたい。

緑豊かな本町は環境への貢献度は大であり、この環境を守る取り組みは、

身近な川の観察、ホタルの飼育、神竜湖の浄化など地域と一体となっ

子どもは、社会の宝、地域の宝、日本の宝である。住民、警察、行政と一体で取り組む。

二十一世紀は環境の世紀であり、消費時代から一転して、資源を大

二十一世紀は環境の世紀であり、消費時代から一転して、資源を大

二十一世紀は環境の世紀であり、消費時代から一転して、資源を大

二十一世紀は環境の世紀であり、消費時代から一転して、資源を大

二十一世紀は環境の世紀であり、消費時代から一転して、資源を大

二十一世紀は環境の世紀であり、消費時代から一転して、資源を大

二十一世紀は環境の世紀であり、消費時代から一転して、資源を大

二十一世紀は環境の世紀であり、消費時代から一転して、資源を大



瀬尾 征爾 議員

「公設民営化」論から今日まで住民への情報が全くない。説明責任があるのでは。

「ふるさとふれあい事業」は、町長の予算編成、予算執行の専権事項を侵していると思う。

面もあるようで、要望事項を精査し均衡と公平・平等化を図りたい。

